

付 属 資 料

1. 要請書(西語、日本語(仮約))
2. M/M (英語、西語) : 2006年12月6日署名
3. R/D (英語、西語) : 2007年5月21日署名

「2005年 アンтониオ・ベルニ記念の年」

外務国際通商宗務省

番号 11008/05

外務貿易宗務省国際協力局より日本国大使館に謹んで挨拶を申し上げ、貴国大使館に2006年度の協力に関する申請を行わせていただきたいと思います。

本件について、この手紙に環境持続的開発庁(Secretaria de Ambiente y Desarrollo Sustentable:SAyDS)から提出されたプロジェクトを添付し、送付させていただきます。

外務貿易宗務省国際協力局は本件について日本国大使館にご査証いただき、ご検討いただけることを願っております。

2005年9月2日 ブエノスアイレス

添付書類：上記の通り

cfn

fan

A1mdl

日本国大使館宛

ブエノスアイレス

APPLICATION FORM FOR JAPAN'S TECHNICAL COOPERATION

1. Date of Entry: Day 05 Month JULY Year 2005
2. Applicant: The Government of ARGENTINA
3. Project Title: 京都議定書クリーン開発メカニズム (CDM) の枠組み内でのアルゼンチンにおける植林・再植林プロジェクト案件発掘・実行のための能力強化協力プロジェクト
4. Implementing Agency:

農業技術研究所 - Instituto Nacional de Tecnología Agropecuaria (INTA)と環境持続的開発庁 Secretaria de Ambiente y Desarrollo Sustentable との共同

農業技術研究所 - Instituto Nacional de Tecnología Agropecuaria (INTA)

住所 : P.O. Box: 277 Bariloche, Rivadavia 1439 Buenos Aires

Contact Person: エンジニア TOMAS M. SCHLICHTER

Tel. No.: +54 2944 430886 Fax No. +54 2944 422731

E-Mail: pforestc@bariloche.inta.gov.ar

環境持続開発庁 Secretaria de Ambiente y Desarrollo Sustentable (SAyDS)

CDM アルゼンチン事務局 Oficina Argentina del Mecanismo para un Desarrollo Limpio (OAMD L)

住所 : San Martín 451 of.130 Ciudad Autónoma de Buenos Aires

Contact Person: NAZARENO CASTILLO MARIN 学士

Tel. No.: +54 11 4348 8678 Fax No. +54 11 4348

E-Mail: ncastillo@medioambiente.gov.ar

5. Background of the Project:

(Current conditions of the sector, Government's development policy for the sector, issues and problems to be solved, existing development activities in the sector, etc.)

a. 植林

アルゼンチンで植林された森林は、成長のはやい外来種のものに代表されているが、現在拡張拡大の時期にある。アルゼンチンの国家の植林奨励政策は 30 年以上前に始まり、時とともに形を変えてきたが、これはその結果である。60 年代には銀行貸し付けの制度が作られ、これは 1974 年に税金の控除制度のシステムになった。1978 年には国庫クレジットが作られ、1992 年には植林振興規則 (El Régimen de Promoción a las Plantaciones Forestales) が制定された。1999 年には植林法 (法律 25,080 号) が公布され、2009 年ま

での植林に対し、払い戻しなしで行う経済援助の継続性を保証する「植林された森(Bosques Cultivados)への投資」の法律が公布された。この法律はまた、地域によってはプロジェクト承認から 30-50 年までの間、税務上の優遇措置を与えるものでもある。このような努力により、アルゼンチンが国連食糧農業機関(FAO)主催の第八回世界林業会議の開催地になることは特筆に値するであろう。

アルゼンチンは 1,000,000 ヘクタールの植林された森林、そして約 34,000,000 ヘクタールの自然林を有する。しかし、これに加え 34,000,000 ヘクタールの利用可能な地域があり、このうち 20,000,000 ヘクタールの土地が森林に適している。

これについては、バイオマスの測定や農業技術研究所 (INTA) と地域の研究機関によって行われたいくつかの地域の地図作成などの例を除いて専門的な研究はまだ行われていないが、CDM プロジェクトは多大な可能性を秘めている。

これに関係して 2004 年に、「カーボン・グループ」が作られた。そこでは、INTA やアンデス・パタゴニア森林研究センター(CIEFAP)の技術者が農牧水産食糧庁 (SAGPYA) や環境持続開発庁 (SAyDS) に対し、植林開発や CDM での植林プロジェクトの有効性などに関する指導を行っている。このグループは環境持続開発庁に属する CDM アルゼンチン事務局 (OAMD) と密接な関係を持って業務を行っている。

農業技術研究所 (INTA) は現在、炭素蓄積やバイオマス、ベースラインの評価についてのプロジェクトを行っている。その結果は国家の様々な地域における植林 CDM プロジェクトを計画するにあたって、大変重要なものとなる見込みである。

アンデス・パタゴニア森林研究センター(CIEFAP)も、パタゴニアの地域に限定してではあるが、同様のことを行っている。INTA と同様、ここ数年間、バイオマスの評価や土壌の様々な利用法など、生物学的点について不足している情報を補うことを主な目的とした業務を行ってきた。

CDM の枠組みで植林プロジェクトを提出し、承認を受けるには未だに障害や支障があるとされている。これは技術・経済面での障害である。まず、成長率・土着種・代替となる外来種の生態系など、また、通常は植林が行われない地域における森林のローテーション、ベースライン、その植林自身の発展、その他土地利用に関しての傾向なども含めた、明瞭かつ信頼できる情報が不足していることがあげられる。

こうした情報不足は経済的な障害にもなる。なぜなら、プロジェクトの作成者は必要な技術的情報を得るために膨大な出費を強いられるからである。CDM プロジェクトの環境・社会的インパクトを知ることについても同様であるといえる。

また、プロジェクトには取引(transacción)のコストがかかる。小規模なプロジェクトや、それを植林に関して周辺的な土地で行うことは、プロジェクトの付加価値を満たす可能性は高いが、この問題により難しくなる。

これらの至らない点を補うためには官民を問わずサービスを提供できる十分な知識のある技術者グループを用意し、Sigs の使い方やプロジェクトの作成、評価、モニタリングの能力強化などを含めた情報の拡充が必要である。このことはまた、近い将来森林カーボンプロジェクトや他の環境サービスの利点を評価できる環境経済専門のグループを養成・能力強化を行うことも意味している。

農業技術研究所 (INTA) やアンデス・パタゴニア森林研究センター (CIEFAP) が現在行っていることは大きな前進ではあるが、十分とはいえない。カーボンビジネスの世界は変化が激しいが、インフラ不足、専門知識を有する人的資源の不足などの理由により、短期間で結果を出すのは難しくなっている。

b. 気候変動

アルゼンチン共和国は、法律 24,295 号で気候変動に関する条約を承認し、そして 法律 25,438 号によって京都議定書を批准している。京都議定書の定めるところである指定国家機関としては 2002 年に政令 2213 号で環境持続開発庁 (SAyDS) を法律 24,295 号の権限を有する機関として認定している。

この政令第二条では環境持続開発庁が「... 上記の政令の定めるところに沿う形であらゆる法規を整備する... 」と定めている。同様に、822/98 号の法規を通じて アルゼンチン共同遂行事務局 (Oficina Argentina de Implementación Conjunta: OACI) を設置した。これは今日では CDM アルゼンチン事務局(OAMDL)の名称で呼ばれていて、組織的には環境持続開発庁の直接の管轄にあり、機能的には決議 56/03 号によって作られた気候変動局 (Unidad de Cambio Climático: UCC)に属している。

CDM アルゼンチン事務局(OAMDL) では事務局がコーディネートしている森林顧問委員会 (la Comisión Asesora Forestal :CAF)が機能している。ここでは様々な機関 (INTA, SAGPyA, IRAM, 大学など) で植林の問題や CDM について分析し、SA y DS に助言をする専門家や研究者などを集めている。

CDM アルゼンチン事務局(OAMDL) は気候変動と CDM に関する普及・能力開発を行う目的をもって植林の分野で特定の活動を行っている。様々な機関や地方でのセミナー活動も行っており、その最終的な目標はそれぞれの地域で、CDM の可能性や機会を利用した、CDM の枠組みでのプロジェクトの案を発掘することである。これらの多くの活動は INTA と共同で行われており、例えば、植林及び炭素クレジットについての国際セミナーなど、バイオマスからのエネルギーについてもテーマとして扱われている。

6. Outline of the Project

(1) Overall Goal

(Development effect expected as a result of achievement of the

(6 ページ)

“Project Purpose” in several years after the end of the project period)

気候変動を緩和し、アルゼンチンの持続可能な発展に貢献する CDM の枠組みでの植林、および再植林のプロジェクトの発掘・設計・評価・実行を行うための国の能力強化。

(2) Project Purpose

(Objective expected to be achieved by the end of the project period.

Elaborate with quantitative indicators if possible)

CDM の枠組みでの植林、および再植林のプロジェクトの発掘・設計・評価・承認を推進するための機関の能力を強化する技術力の向上、現場の利用可能な情報の拡充（ベースの情報の収集や保存、整理などを通じて）、短期的な代替案の発掘も視野に入れる。

(3) Outputs

(Objectives to be realized by the “Project Activities” in order to achieve the “Project Purpose”)

1. プロジェクトごとのベースラインおよび温室効果ガス削減量を算出するため現場の情報の収集・整理、利用可能なデータベース作成。
2. CDM が提供する機会に興味を持つ林業関係者との連携。
3. 植林・再植林プロジェクトの設計・遂行能力がある人的資源の育成。
4. 森林の発達と気候変動の緩和に機関としての役割を果たす農業技術研究所(INTA)と環境持続的開発庁 (SAyDS) の能力強化。
5. 添付書類 I の国々が温室効果ガスの削減目標の約束を果たし、アルゼンチンの持続可能な発展にも寄与するようなプロジェクトの発掘・作成を、国内の最低二つの地域において少なくとも実行委員会(Junta Ejecutiva)に提出することができる段階までもっていく。
6. バイオマスからのエネルギー獲得など、林業部門ではあるが、土地利用、土地利用変化及び林業部門(LULUCF)の枠組外でのプロジェクトの可能性の発掘・進展。
7. 地域レベルでの合意と経験の共有を目的としたチリやウルグアイとの専門家の間の関係強化。

(4) Project Activities

(Specific actions intended to produce each “Output” of the project by

effective use of the “Input”)

- a. プロジェクトなしの状態での温室効果ガスの削減に関する排出源ごとのベースラインを得るための現地の情報収集・整理、そのための手法の開発。
- b. 様々な種のバイオマスの成長シミュレーションモデルの開発・測定。
- c. 土地利用、土地利用の変化、植林のモニタリングのための手法の開発。リモートセンシング技術を用いたデータベース作成。
- d. ベースラインの開発、評価、提出、CDM の枠組みでの植林・再植林プロジェクトのモニタリングに関する能力強化の必要性の特定。
- e. CDMの植林プロジェクトのポートフォリオを作るため、アイデア全般、可能性についての調査。潜在的な投資家への宣伝。
- f. 投資家の興味を引くプロジェクトを最低2つ設計し、実行委員会(Junta Ejecutiva)の登録の獲得。
- g. そのプロジェクトの現場での遂行、継続を助けるためのガイドの作成。
- h. 地域レベルの連携を深め経験を共有するため、チリやウルグアイの技術者とのイベント開催。

(5) Input from Recipient Government

(Counterpart personnel (identify the name and position of the Project manager), support staff, office space, running expenses, vehicles, equipment, etc.)

- a. 業務の遂行、国際・国内セミナー実施が可能な建物のインフラ、設備一般。
- b. 様々なレベルでの人的資源、技術者、助手。
- c. 土壌とバイオマス分析のための実験設備、設備のメンテナンスに必要な乗り物、管理のためのツール。
- d. カーボンプロジェクト実行のための出費。

(6) Input from the Japanese Government

(Number and qualification of Japanese experts, training (in Japan and in-country) courses, seminars and workshops, equipment, etc.)

- a. 情報を得るための支援、プロジェクト発掘のための短期の専門家派遣。
- b. CDM アルゼンチン事務局(OAMDL)と農業技術研究所(INTA)の機関としての能力を向上させるための専門家派遣。
- c. ベースラインの作成、CDM プロジェクト設計の専門家。
- d. 技術的情報を得るための設備。

- e. 国内や隣国チリ・ウルグアイからの専門家を召集するセミナーやワークショップへの財政支援。
- f. 受講・見学など日本での研修。
- g. ここで提案したことを行い、展開させていくためのハード・ソフト面での財政支援。地理情報システム (GIS) に必要な画像、地図作成、写真撮影の飛行などへの支援。
- h. GIS のユニットの実行補助、リモートセンシングによる植林の国家プロジェクトの可能性の評価、土地の特定研究への国際的な専門家の短期派遣。経済面での作成援助。関心企業へのオリエンテーション。

7. Implementation Schedule

Month__3月__ Year 2006 Month__3月__ Year 2007

8. Implementing Agency
(Budget, staffing, etc.)

9. Related Activities

(Activities in the sector by the recipient government, other donors and NGOs)

地域の国々との相互活動

CDM と LULUDF の活動交渉プロセスに介入する機関の責任能力向上

10. Gender Consideration

(Any relevant information of the project from gender perspective.)

11. Environmental and Social Considerations

(Please fill in the attached screening format.)

12. Beneficiaries

(Population for which positive changes are intended directly and indirectly by implementing the project and gender disaggregated data, if available)

13. Security Conditions

14. Others



Ministerio de Relaciones Exteriores,
Comercio Internacional y Culto

"2005 - Año de Homenaje a Antonio Berni"
シニアCDM推進の下での投資活性化
別添-6

LETRA: DGCIN
Nº: 11008/05

El Ministerio de Relaciones Exteriores, Comercio Internacional y Culto - Dirección General de Cooperación Internacional - presenta sus atentos saludos a la Embajada del Japón y tiene el agrado de dirigirse a esa Representación con relación a las solicitudes de cooperación correspondientes al año fiscal 2006.

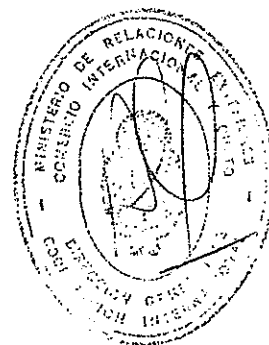
Al respecto se acompaña a la presente el proyecto: **Fortalecimiento de las capacidades nacionales para facilitar la identificación e implementación de proyectos de forestación y reforestación en el marco del Mecanismo para un Desarrollo Limpio (MDL) del Protocolo de Kyoto en Argentina** presentado por la Secretaría de Ambiente y Desarrollo Sustentable de la Nación (SAyDS).

El Ministerio de Relaciones Exteriores, Comercio Internacional y Culto - Dirección General de Cooperación Internacional - hace propicia la oportunidad para reiterar a la Embajada del Japón las seguridades de su más distinguida consideración.

Buenos Aires, 2 de septiembre de 2005

AGREGADOS: lo mencionado.

cfm
fan
A1mdl



A LA EMBAJADA DEL JAPON
Buenos Aires

配布先	国内部 <input type="checkbox"/>	国際協力人材部 <input type="checkbox"/>
	無償部 <input type="checkbox"/>	社会開発部 <input type="checkbox"/>
	人間開発部 <input type="checkbox"/>	地球環境部 <input checked="" type="checkbox"/>
	農村開発部 <input type="checkbox"/>	経済開発部 <input type="checkbox"/>

コピー 9/27

APPLICATION FORM FOR JAPAN'S TECHNICAL COOPERATION

1. **Date of Entry:** Day 05 Month JULY Year 2005
2. **Applicant:** The Government of ARGENTINA
3. **Project Title:** Proyecto de Cooperación para el fortalecimiento de las capacidades nacionales para facilitar la identificación e implementación de proyectos de forestación y reforestación en marco del Mecanismo para un Desarrollo Limpio (MDL) del Protocolo de Kyoto en Argentina
4. **Implementing Agency:**

Instituto Nacional de Tecnología Agropecuaria (INTA) en coordinación con la Secretaria de Ambiente y Desarrollo Sustentable de la Nación (SAyDS)

Instituto Nacional de Tecnología Agropecuaria (INTA)
Address: P.O Box 277 Bariloche, Rivadavia 1439 Buenos Aires
Contact Person: Ing. TOMAS M. SCHLICHTER
Tel. No.: +54 2944 430886 Fax No. +54 2944 422731
E-Mail: pforestc@bariloche.inta.gov.ar

Secretaria de Ambiente y Desarrollo Sustentable de la Nación (SAyDS)
Oficina Argentina del Mecanismo para un Desarrollo Limpio (OAMD L)
Address: San Martín 451 of. 130 Ciudad Autónoma de Buenos Aires
Contact Person: Lic. NAZARENO CASTILLO MARIN
Tel. No.: +54 11 4348 8678 Fax No. +54 11 4348
E-Mail: ncastillo@medioambiente.gov.ar

5. **Background of the Project**
(Current conditions of the sector, Government's development policy for the sector, issues and problems to be solved, existing development activities in the sector, etc.)

a. Forestación

Los bosques implantados de la Argentina, representados fundamentalmente por especies exóticas de rápido crecimiento, se encuentran en un periodo de expansión. Esto ha sido el resultado de una política nacional de incentivo a la forestación que se implementó hace más de 30 años y que fue cambiando de forma a través del tiempo. En los años 60 se estableció un Sistema de Crédito Bancario que en 1974 se convirtió en un Sistema de Desgravación impositiva. En 1978 se implementó el Régimen de Crédito Fiscal y en 1992 se instaura el Régimen de Promoción a las Plantaciones Forestales. En 1999 se promulgó la ley 25.080 de Inversiones para Bosques Cultivados que garantiza la continuidad del apoyo económico no reintegrable para plantaciones hasta el 2009. Esta ley además otorga ventajas impositivas que alcanzan hasta los 30 o 50 años desde la aprobación del proyecto según la región. Es importante destacar que como producto de los esfuerzos que se vienen desarrollando, Argentina será sede del XIII° Congreso Forestal Mundial de la FAO (Food And Agriculture Organization Of The United Nations).

Argentina posee 1.000.000 has de bosque implantado y alrededor de 34 millones de hectáreas de bosque nativo, sin embargo, el país posee un área potencial de 34 millones de hectáreas adicionales que podrían ser movilizadas, con alrededor de 20 millones de hectáreas de tierras con aptitud forestal.

Existe un gran potencial en proyectos bajo el Mecanismo para un Desarrollo Limpio, aunque no se ha realizado aún estudios específicos del mismo, salvo algunos trabajos de cuantificación de biomasa y mapeo llevado a cabo en algunas regiones por el INTA e institutos de investigación regional.

En línea con ello, se formó en el 2004 un "Grupo de Carbono", donde técnicos de INTA y CIEFAP (Centro de Investigación y Extensión Forestal Andino Patagónico) se encuentran asesorando a la SAGPYA (Secretaría de Agricultura, Ganadería, Pesca y Alimentación de la Nación) y a la SAYDS en aspectos relativos al desarrollo forestal y factibilidad de proyectos forestales dentro del MDL. Dicho grupo trabaja en estrecha vinculación con la OAMDL, dependiente de la Secretaría de Ambiente y Desarrollo Sustentable de la Nación.

El INTA actualmente se encuentra ejecutando un proyecto destinado a la evaluación de biomasa, almacenaje de carbono y líneas de base cuyos resultados serán de suma importancia para la formulación de proyectos MDL forestales en varias regiones del país. El CIEFAP trabaja en aspectos similares, restringido a la región patagónica, y al igual que INTA, en los últimos años ha llevado a cabo líneas de trabajo destinadas principalmente a cubrir vacíos de información en

aspectos biológicos de la actividad, como la evaluación de biomasa y los distintos usos del suelo.

Por otra parte, se reconocen aún impedimentos para la presentación y aprobación de proyectos forestales locales en el marco del mecanismo para un desarrollo limpio. Estos obstáculos son técnicos y también económicos. Entre los primeros se destaca la falta de información clara y confiable acerca de tasas de crecimiento y ecología de especies nativas y exóticas alternativas, así como de rotaciones forestales en sitios donde la forestación no es la práctica usual y de las líneas de base locales, incluyendo su tendencia a la luz del propio desarrollo forestal y otros usos del suelo.

Estas carencias también se presentan como obstáculos económicos, ya que eventuales formuladores de proyectos deberían gastar cuantiosas sumas de dinero para generar la información técnica necesaria requerida para aplicar en este proceso. La determinación de los impactos ambientales y sociales de los proyectos MDL también se incluirían en este punto. Además los costos de transacción que demanda el ciclo de un proyecto vuelven dificultosa la presentación de proyectos de escalas pequeñas, o su viabilización en tierras marginales para la forestación, que son las que tendrían mayores posibilidades de cumplir el requisito de adicionalidad

Para suplir estas carencias, es necesario contar con equipos técnicos con fuerte conocimiento y desarrollo de información local, incluyendo el desarrollo y utilización de sigs, capacidad experta en la formulación, evaluación y monitoreo de proyectos, sea para asistencia al estado como al sector privado. Esto implica además la creación o fortalecimiento de grupos involucrados en economía ambiental, que puedan evaluar en estos términos los beneficios de proyectos de carbono forestales, y posiblemente de otros servicios ambientales en un futuro próximo.

Los pasos que el INTA o el CIEFAP actualmente están dando, si bien representan un importante avance, son insuficientes. Algunos déficit de infraestructura o de recursos humanos expertos, constituyen obstáculos que en la actualidad dificultan el logro de resultados inmediatos, ante una dinámica del comercio de carbono que cambia a un ritmo vertiginoso.

b. Cambio Climático

La República Argentina, mediante la Ley N° 24.295 aprueba la Convención sobre Cambio Climático y mediante la Ley N° 25.438 ratifica el Protocolo de Kyoto. En el año 2002 y a través del Decreto N° 2213, se designa como Autoridad de Aplicación Nacional de la Ley N° 24.295 a la Secretaría de Ambiente y Desarrollo Sustentable (SAyDS), conforme lo requiere el Protocolo de Kyoto en materia de autoridad nacional designada. Este Decreto, en el artículo 2° establece que el Secretario de Ambiente y Desarrollo Sustentable "...procederá a adecuar toda la normativa reglamentaria para compatibilizarla con lo dispuesto en dicho decreto...". Asimismo, mediante el Decreto N° 822/98 se creó la Oficina Argentina de Implementación Conjunta (OACI), actualmente denominada Oficina Argentina del Mecanismo de Desarrollo Limpio (OAMD L), en directa dependencia jerárquica del Secretario de Ambiente y Desarrollo Sustentable y en relación funcional jerárquica subordinada a la Unidad de Cambio Climático (UCC), creada mediante la Resolución N° 56/03.

Dentro de la OAMD L funciona la Comisión Asesora Forestal, que coordinada por dicha Oficina, reúne a profesionales, académicos y especialistas de diversas Instituciones (INTA, SAGPyA, IRAM, Universidades, etc.) quienes analizan la problemática Forestación y MDL y asesoran a SAyDS.

La OAMD L viene desarrollando, entre otras, actividades específicas en el área forestal con el objetivo de difundir y capacitar sobre Cambio Climático y MDL, entre esas actividades se encuentra el desarrollo de Seminarios en Instituciones y Provincias, teniendo como resultado final la identificación de alternativas de proyectos en el marco del MDL en cada región, aprovechando las posibilidades y oportunidades que presenta este mecanismo. Muchas de estas actividades se están desarrollando en conjunto con INTA, como el Seminario Internacional sobre Forestación y Créditos de Carbono, el cual incluirá también el tema de energía a partir de biomasa.

6. Outline of the Project

(1) Overall Goal

(Development effect expected as a result of achievement of the

“Project Purpose” in several years after the end of the project period)

Fortalecimiento de las capacidades nacionales para identificar, diseñar, evaluar e implementar proyectos de forestación y de reforestación en el marco del MDL contribuyendo a la mitigación del cambio climático y al desarrollo sostenible en Argentina.

(2) Project Purpose

(Objective expected to be achieved by the end of the project period. Elaborate with quantitative indicators if possible)

Mejora de la capacidad técnica y disponibilidad de información del sector (a través de la elaboración y sistematización de información de base) para fortalecer la capacidad institucional de promover, diseñar, evaluar y aprobar actividades de proyectos de forestación y reforestación en el marco del MDL, identificando alternativas viables en el corto plazo.

(3) Outputs

(Objectives to be realized by the “Project Activities” in order to achieve the “Project Purpose”)

1. Disponibilidad de una base de datos a traves de la recopilación y sistematización de información local disponible para estimar líneas de base por proyecto y cuantificar las remociones netas de gases de efecto invernadero. .
2. Interacción entre los actores sociales relacionados con el sector forestal, conscientes de las oportunidades derivadas del MDL.
3. Generación de recursos humanos capacitados para diseñar e instrumentar actividades de proyectos de forestación y reforestación.
4. Fortalecimiento de las Capacidades en INTA y SAYDS para cumplir los respectivos roles institucionales relacionados con el desarrollo forestal y la mitigación del cambio climático
5. Identificación y desarrollo de proyectos en al menos dos regiones del país, por lo menos hasta la etapa de presentación ante la JE y que permitan

- cumplir a los países Anexo I su compromiso de metas de reducciones cuantificadas de gases de efecto invernadero, contribuyendo con el desarrollo sostenible de la Argentina.
6. Identificación y desarrollo de alternativas de proyectos fuera de LULUCF, pero en el área forestal, como obtención de energía a través de biomasa forestal.
 7. Fortalecimiento del vínculo entre especialistas de Chile y Uruguay, logrando compartir experiencias y consensuando posiciones regionales.

(4) Project Activities

(Specific actions intended to produce each "Output" of the project by effective use of the "Input")

- a. Recopilar y sistematizar información local y desarrollar metodologías para obtener líneas de base de remociones netas de gases de efecto invernadero por sumideros en el escenario sin proyecto.
- b. Desarrollar y calibrar modelos de simulación de crecimiento de biomasa de diferentes especies.
- c. Desarrollar metodologías para monitorear el uso de la tierra, el cambio de uso de la tierra y la forestación, y crear bases de datos con el apoyo de técnicas de percepción remota.
- d. Identificar necesidades de capacitación relativas a desarrollo, evaluación y presentación de líneas de base y monitoreo de proyectos de forestación y de reforestación en el marco del MDL .
- e. Estudiar un conjunto de ideas de proyectos para formar un portafolio de proyectos forestales para el MDL y su promoción entre potenciales inversores.
- f. Diseñar en forma completa al menos dos proyectos en condiciones de interesar a inversores y ser registrados en la Junta Ejecutiva del MDL.
- g. Elaborar guías para facilitar la ejecución y el seguimiento local de los mencionados proyectos.
- h. Organización de eventos regionales, con técnicos de Chile y Uruguay, para compartir experiencias y fortalecer los vínculos de la región.

(5) Input from the Recipient Government

(Counterpart personnel (identify the name and position of the Project manager), support staff, office space, running expenses, vehicles, equipment, etc.)

- a. Infraestructura edilicia, equipamiento y demás facilidades para el funcionamiento de los equipos de trabajo y de la realización de Seminarios nacionales e internacionales.
- b. Recursos humanos, técnicos y auxiliares trabajando en las diferentes unidades participantes.
- c. Laboratorios de análisis de suelos y biomasa, vehículos y soporte administrativo para el mantenimiento de las instalaciones.
- d. Gastos operativos vinculados a proyectos nacionales de carbono.

(6) Input from the Japanese Government

(Number and qualification of Japanese experts, training (in Japan and in-country) courses, seminars and workshops, equipment, etc.)

- a. Experto de corto plazo para el apoyo de las actividades de generación de información e identificación de una cartera de proyectos.
- b. Experto para el fortalecimiento institucional de la OAMDL y del INTA
- c. Experto en elaboración de líneas de base y diseño de proyectos para el MDL.
- d. Equipamiento específico adicional al disponible para las actividades de generación de información técnica.
- e. Financiamiento de Seminarios y workshops Regionales con el objetivo de reunir a técnicos nacionales y de los países vecinos Chile y Uruguay.
- f. Capacitación en Japón mediante cursos y/o visitas.
- g. Financiamiento de hardware y software para el desarrollo y ejecución de estas propuestas. Adquisición de imágenes, cartografía, servicios contratados de vuelos fotogramétricos, etc. que permitan desarrollar las capas necesarias de un gis específico.
- h. Experto de corto plazo internacionales para asistencia en la implementación de una unidad de gis y evaluación del potencial de proyectos nacionales de forestación a través de percepción remota y estudios específicos de terreno. Asistencia en la formulación económica y orientación de empresas demandantes de estos.

7. Implementation Schedule

Month marzo Year 2006 Month marzo Year 2007

8. Implementing Agency

(Budget, staffing, etc.)

9. Related Activities

(Activities in the sector by the recipient government, other donors and NGOs)

Actividades de interacción entre países de la región

Mayor responsabilidad de las instituciones intervinientes en los procesos de negociación sobre MDL y actividades LULUCF

10. Gender Consideration

(Any relevant information of the project from gender perspective.)

11. Environmental and Social Considerations

(Please fill in the attached screening format.)

12. Beneficiaries

(Population for which positive changes are intended directly and indirectly by implementing the project and gender disaggregated data, if available)

13. Security Conditions

14. Others

MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE ARGENTINE REPUBLIC
ON TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT OF ENHANCEMENT FOR APPLICATION OF
AFFORESTATION AND REFORESTATION OF
CLEAN DEVELOPMENT MECHANISM IN THE ARGENTINE REPUBLIC

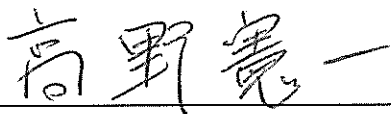
The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “the Team”) of the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) headed by Mr. Kenichi TAKANO, visited the Argentine Republic for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project of Enhancement for Application of Afforestation and Reforestation of Clean Development Mechanism in the Argentine Republic (hereinafter referred to as “the Project”).

During its stay in the Argentine Republic, the Team exchanged views and had a series of discussions with the relevant Argentine authorities concerned, mainly the Secretariat of Environment and Sustainable Development (hereinafter referred to as “SAyDS”) and the National Institute of Agricultural Technology (hereinafter referred to as “INTA”), with respect to the desirable measures to be taken by JICA and the Government of Argentine Republic for the successful implementation of the above mentioned Project.

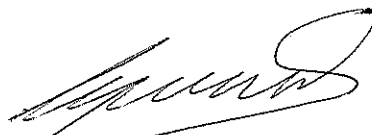
As a result of the discussions, the Team and the relevant Argentine authorities concerned agreed to the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in Spanish and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

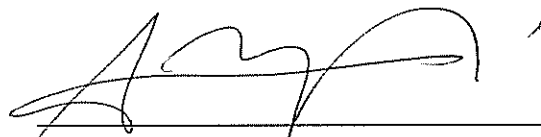
Buenos Aires, December 6, 2006



Ing. Kenichi Takano
Leader, Japanese Preparatory Study Team,
Japan International Cooperation Agency
(JICA)



Mr. Bruno Carpinetti
Deputy Secretary of Environmental Policy
Secretariat of Environment and Sustainable
Development (SAyDS)



Ing. Carlos Alberto Cheppi
President
National Institute of Agricultural Technology
(INTA)

The Attached Document

1. Implementing agency

Both sides recognize the necessity to include CIEFAP as an implementing agency of the Argentine side in order to achieve the project purpose.

2. Assignment of counterpart personnel

Argentine side will assign the appropriate counterpart personnel for efficient implementation of the project. INTA expresses its intention of appointing additional professional personnel assigned to the project in Patagonia.

3. Record of Discussions

The Record of Discussions (R/D) is the official document which defines the contents of a technical cooperation project, and will be signed hereafter. The draft R/D was prepared and agreed upon through a series of discussions as shown in Appendix 1.

4. Plan of Operation

The Draft Plan of Operation was prepared and agreed upon through a series of discussions, as shown in Appendix 2, which will be signed hereafter.

5. Study of forest residue and intermediate products

The Argentine side emphasised the importance of studying the possibility of commercial use, as an option of forest management, of residues and intermediate products in forest resulting from thinning and pruning, in order to promote A/R CDM in Patagonia.

The Team noted the importance raised by the Argentine side and ensured to consider the implementation of the study in this project.

6. Legal arrangement for promoting A/R CDM

Both sides recognize the potential obstacle of A/R CDM promotion in an ordinance under the Forest Cultivation Investment Law, and the necessity for addressing this issue by the Argentine side.

APPENDIX 1: DRAFT RECORD OF DISCUSSIONS

APPENDIX 2: DRAFT PLAN OF OPERATION

(DRAFT)
 RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
 AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
 THE ARGENTINE REPUBLIC
 ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
 FOR THE PROJECT OF ENHANCEMENT FOR APPLICATION OF AFFORESTATION AND
 REFORESTATION
 CLEAN DEVELOPMENT MECHANISM IN THE ARGENTINE REPUBLIC

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Takano Kenichi, visited the Argentine Republic from November 26, 2006 to December 6, 2006 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project of Enhancement for Application of Afforestation and Reforestation of Clean Development Mechanism in the Argentine Republic.

During its stay in the Argentine Republic, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Argentine authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and Argentine Government for the successful implementation of the above-mentioned Project.

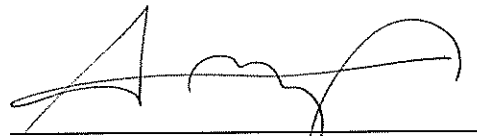
As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and The Government of Argentine Republic signed in Tokyo on October 11, 1979 (hereinafter referred to as “the Agreement”), the Resident Representative of JICA Argentine office and the relevant Argentine authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in Spanish and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Buenos Aires, (Date),2007

Ing. Toshiaki Furuya
 Resident Representative
 Japan International Cooperation Agency (JICA)
 Argentine Office

Dr. Romina Picollotti
 Secretary
 Secretariat of Environment and Sustainable
 Development (SAyDS)



Ing. Carlos Alberto Cheppi
 President
 National Institute of Agricultural Technology
 (INTA)

Dr. José Daniel Lencinas
 Director
 Patagonian Andes Forest Research and Extension
 Center (CIEFAP)

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA and Argentine Government

1. The Government of Argentine Republic will implement the Project of Enhancement for Application of Afforestation and Reforestation Clean Development Mechanism Project (hereinafter referred to as “the Project”) in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of JAPAN, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article IX of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as “the Equipment”) necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article VII of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF ARGENTINE COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Argentine counterpart personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF ARGENTINE REPUBLIC

1. The Government of Argentine Republic will take the necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.



2. The Government of Argentine Republic will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Argentine nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Argentine Republic.
3. In accordance with the provisions of Article V, VI and VIII of the Agreement, the Government of Argentine Republic will grant in Argentine Republic privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of Argentine Republic will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. The Government Argentine Republic will take the necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Argentine counterpart personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V-(e)-(f) of the Agreement, the Government of Argentine Republic will provide the services of the Argentine counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provision of Article V-(a)-(b) of the Agreement, the Government of the Argentine Republic will provide the buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Argentine Republic, the Government of Argentine Republic will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Argentine Republic, the Government of the Argentine Republic will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Head of Climate Change Unit, Secretariat of Environment and Sustainable Development (SAyDS) as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

2. The National Forestry Program Coordinator, National Institute of the Agricultural Technology (INTA) as the Project Vice Director, will bear responsibility for the administration and implementation of the Project.
3. A Senior Forestry Scientist, INTA as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
4. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Japanese experts will give the necessary technical guidance and advice to the Argentine counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Argentine authorities concerned, during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VIII of the Agreement, the Government of the Argentine Republic undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Argentine Republic except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of Argentine Republic on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MESURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Argentine Republic , the Government of Argentine Republic will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Argentine Republic.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be (2) years from (Date) 2007.

- ANNEX I MASTER PLAN
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV LIST OF ARGENTINE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE
PERSONNEL
- ANNEX V LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE



MASTER PLAN

1. Project Title

Project of Enhancement for Application of Afforestation and Reforestation of Clean Development Mechanism (A/R CDM) in the Argentine Republic.

2. Overall Goal

To enhance activities of A/R CDM in the Argentine Republic.

3. Project Purpose

To strengthen the capacity for assisting the formulation of A/R CDM projects among relevant organizations and institutions.

4. Outputs

- (1) A Proposal on articulation of relevant organizations and course of action in relation to A/R CDM will be clarified.
- (2) Human resource that can contribute to A/R CDM project cycle with emphasis on formulation, not necessarily in governmental organizations and institutions, will be fostered.
- (3) Data, information and advice for formulation of Project Design Document (PDD) of A/R CDM will be generated and provided.
- (4) Information about A/R CDM to designers and proponents (land owner, forestry consultants, CDM consultants, etc.) of A/R CDM will be accumulated and propagated.
- (5) Cooperation among parties concerned to A/R CDM in neighbor countries (Including Chile, Uruguay, etc.) will be enhanced.

5. Activities

- (1-1) To discuss and share course of action for promoting A/R CDM among relevant organizations and institutions.
- (1-2) To establish mechanism and structure for articulation among relevant organizations and institutions for the promotion of A/R CDM.
- (2-1) To organize workshops to promote understanding of project cycle of A/R CDM for organizations and institutions in relation to A/R CDM.
- (2-2) To organize seminars or training courses to promote understanding of formulating A/R CDM on the basis of FIP (Format for Information of Project), PIN (Project Idea Note), and PDD for A/R CDM project designers and proponents (land owner, forestry consultants, CDM consultants, etc.)
- (3-1) To promote practical understanding of base-line and additionality to parties concerned

including UCC and INTA.

- (3-2) To examine applicability of A/R CDM methodologies that has been approved by the CDM Executive Board to A/R CDM project in the Argentine Republic and propose modification and adaptation if needed.
- (3-3) To prioritize data that should be collected by INTA and carry out study after identifying data that are necessary for the formulation of PDD.
- (3-4) To elaborate a guidebook for developing PDD from PIN.
- (4-1) To collect and organize the latest information about A/R CDM.
- (4-2) To up-date the UCC Web page with the latest information about A/R CDM and product from project activities.
- (5-1) To exchange information among related organizations and institutions in neighbor countries about activities and experiences on A/R CDM project formulation and implementation.

Note: In case in which the Master Plan should be changed due to the situation of the Project, both Governments will agree to and confirm the changes by exchanging Minutes of Meetings.



LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Experts will be dispatched as needed to implement the Project in the following fields;
 - (1) Promotion of A/R CDM (including inter institutional coordination),
 - (2) Methodology and PDD of A/R CDM, and
 - (3) Other fields (e.g., utilization of forest residues, GIS, Remote Sensing), if necessary, upon mutual agreement.




LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Machinery, equipment, tools and other materials necessary for the implementation of the Project will be provided by the Japanese side within the budget allocated the Project.

(1) Vehicle(s)

(2) Other necessary equipment

Note: Contents, specification and quantity of the above-mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of the Japanese fiscal year.



Kc7

LIST OF ARGENTINE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director
Head of the Climate Change Unit, SAyDS

2. Project Vice Director
National Forestry Program Coordinator, INTA

3. Project Manager
Senior Forestry Scientist, INTA

4. Technical Counterpart
 - (1) UCC
Adviser of A/R CDM
 - (2) INTA
Researchers of INTA (Soil Institute, Bariloche, etc.)
 - (3) Patagonian Andes Forest Research and Extension Center (CIEFAP)

 - (4) Other personnel will be assigned if necessary.

5. Administrative Personnel
 - (1) Secretaries
 - (2) Other necessary support staff



LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Office space and necessary facilities in the implementing agency (UCC, INTA Bariloche, INTA San Martin, CIEFAP) for the Japanese experts and the project activities.
2. Utilities such as electricity, gas, water, telephone, internet, furniture, photocopy, machine, telephone line, and running expenses which are necessary for the project.
3. Other facilities mutually agreed upon as necessary.



JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”) will meet at least once a year or whenever the necessity arises, in order to fulfill the following functions:

- (1) To approve an annual work plan of the project based on the Plan of Operation within the framework of the Record of Discussions;
- (2) To monitor and review the overall progress of the Project carried out under the above-mentioned annual work plan; and
- (3) To exchange views and ideas on major issues that may arise during the implementation of the project, and to recommend corrective measures.

2. Members of the JCC

The JCC shall be composed of:

(1) Chairperson:

- Project Director (Head of Climate Change Unit, SAyDS)

(2) Argentine side

- Project Vice Director (National Forest Program Coordinator, INTA)
- Project Manager (Senior Scientist, INTA)
- Representative of SAyDS
- Representative of INTA HQ
- Representative of CIEFAP
- Representative of Secretariat of Agriculture, Livestock, Fishery and Foods
- Representative of Ministry of Foreign Affairs

(3) Japanese side

- JICA Expert(s) of the Project
- Representative from JICA Argentine Office

Note: Official(s) of Embassy of Japan may attend the JCC meeting as observer(s). The chairperson can name new members or request the attendance of other participants, as necessary, upon agreement of the JCC.

APPENDIX 2 DRAFT PLAN OF OPERATION



Output	Activities	Schedule								Main Implementation Agency		Remarks	
		2007				2008				INTA / CIEFAP	UCC		
		3	4	1	2	3	4	1	2				
(1) A Proposal on articulation of relevant organizations and course of action in relation to A/R CDM will be clarified.	(1-1) To discuss and share course of action for promoting A/R CDM among relevant organizations and institutions.	█									○	◎	
	(1-2) To establish mechanism and structure for articulation among relevant organizations and institutions for the promotion of AR-CDM.	█			↕	↕					○	◎	
(2) Human resource that can contribute to A/R CDM project cycle with emphasis on formulation, not necessarily in governmental organizations and institutions, will be fostered.	(2-1) To organize workshops to promote understanding of project cycle of A/R CDM for organizations and institutions in relation to A/R CDM.		█			█					○	◎	
	(2-2) To organize seminars or training courses to promote understanding of formulating A/R CDM on the basis of FIP (Format for Information of Project), PIN (Project Idea Note), and PDD for A/R CDM project designers and proponents (land owner, forestry consultants, CDM consultants, etc.)									█		○	◎



 KCT

(3)	Data, information and advice for formulation of Project Design Document (PDD) of A/R CDM will be generated and provided.	(3-1)	To promote practical understanding of base-line and additionality to parties concerned including UCC and INTA.	█	○	◎	
		(3-2)	To examine applicability of A/R CDM methodologies that has been approved by the CDM Executive Board to A/R CDM project in the Argentine Republic and propose modification and adaptation if needed.	█	○	◎	
		(3-3)	To prioritize data that should be collected by INTA and carry out study after identifying data that are necessary for the formulation of PDD.	█	○	◎	
		(3-4)	To elaborate a guidebook for developing PDD from PIN.	█	○	◎	
(4)	Information about A/R CDM to designers and proponents (land owner, forestry consultants, CDM consultants, etc.) of A/R CDM will be accumulated and propagated.	(4-1)	To collect and organize the latest information about A/R CDM.	↕	◎	○	
		(4-2)	To update the UCC Web page with the latest information about A/R CDM and product from project activities.	↕	◎	○	
(5)	Cooperation among parties concerned to A/R CDM in neighbor countries (including Chile, Uruguay, etc.) will be enhanced.	(5-1)	To exchange information among related organizations and institutions in neighbor countries about activities and experiences on A/R CDM project formulation and implementation.	↕	◎	○	

Note: ◎ : Main Implementing Agency
○ : Sub Implementing Agency

Handwritten signatures and initials:



MINUTAS DE LAS REUNIONES
ENTRE EL EQUIPO PREPARATORIO JAPONÉS
Y LAS AUTORIDADES COMPETENTES DE LA REPÚBLICA ARGENTINA
SOBRE LA COOPERACIÓN TÉCNICA
PARA EL PROYECTO DE FORTALECIMIENTO DE TECNOLOGÍAS PARA LA APLICACIÓN
DEL MECANISMO DE DESARROLLO LIMPIO DE FORESTACIÓN Y REFORESTACIÓN EN
LA REPÚBLICA ARGENTINA

La Misión del Estudio Preparatorio Japonés (en adelante denominado “la Misión”) de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante denominado “JICA”) encabezado por el Sr. Kenichi Takano, visitó la República Argentina con el propósito de tratar los detalles del programa de cooperación técnica del Proyecto de Fortalecimiento de Tecnologías para la Aplicación del Mecanismo de Desarrollo Limpio de Forestación y Reforestación (en adelante denominado “el Proyecto”).

Durante su estadía en la República Argentina, la Misión intercambió opiniones y sostuvo una serie de discusiones con las autoridades argentinas relevantes competentes, principalmente la Secretaría de Ambiente y Desarrollo Sustentable (en adelante denominada “SAyDS”) y el Instituto Nacional de Tecnología Agropecuaria (en adelante denominado “INTA”), con respecto a las medidas convenientes a ser tomadas por JICA y el Gobierno de la República Argentina para la implementación exitosa del Proyecto anteriormente mencionado.

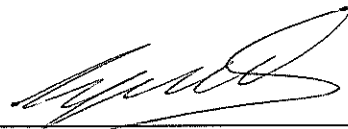
Como resultado de las discusiones, el Equipo y las autoridades relevantes competentes llegaron a un acuerdo sobre los asuntos referidos en el documento adjunto.

Preparado en duplicado en los idiomas español e inglés, cada texto es igualmente auténtico. En caso de cualquier divergencia en la interpretación, prevalecerá el texto en inglés.

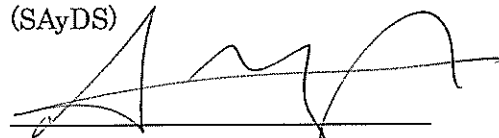
Buenos Aires, 6 de diciembre de 2006



Ing. Kenichi Takano
Jefe
Agencia de Cooperación Internacional del
Japón (JICA)



Sr. Bruno Carpinetti
Subsecretario de Política Ambiental
Secretaría de Ambiente y Desarrollo Sustentable
(SAyDS)



Ing. Carlos Alberto Cheppi
Presidente
Instituto Nacional de Tecnología Agropecuaria
(INTA)

Documento Adjunto

1. Agencia Ejectora

Ambas partes reconocen la necesidad de incluir al Centro de Investigación y Extensión Forestal Andino Patagónico (CIEFAP) como agencia ejecutora de la Parte Argentina para cumplir con el objetivo del Proyecto.

2. Asignación del personal de la contraparte

La Parte Argentina asignará personal de contraparte apropiado para una eficiente implementación del Proyecto.

INTA expresa su intención de contratar personal profesional adicional asignado al proyecto en Patagonia.

3. Registro de Discusiones

El Registro de Discusiones (R/D) es el documento oficial que define el contenido de la cooperación técnica del Proyecto, y será suscripto en una etapa posterior. El borrador R/D fue preparado y acordado sobre una serie de discusiones como se muestra en el Apéndice 1.

4. Plan de Operación

Un borrador del Plan de Operación, que será suscripto en una etapa posterior, fue preparado y acordado sobre una serie de discusiones, como se muestra en el Apéndice 2.

5. Estudio de residuos forestales y productos intermedios

La Parte Argentina hizo hincapié en la importancia de estudiar la posibilidad del uso comercial, como una opción del manejo forestal, de los residuos y productos intermedios en el bosque, resultantes de los raleos y las podas, para promocionar el MDL F/R en Argentina.

La Misión notó la importancia del tema presentado por la Parte Argentina y manifestó que considerará la implementación del estudio en este Proyecto.

6. Arreglos legales para promocionar MDL F/R

Ambas partes reconocen el potencial obstáculo de la promoción de MDL F/R en un artículo reglamentario de la Ley de Inversiones para Bosques Cultivados, y la necesidad de tratar este tema por parte de la Parte Argentina.

APÉNDICE 1: BORRADOR DEL REGISTRO DE DISCUSIONES
APÉNDICE 2: BORRADOR DEL PLAN DE OPERACIÓN

(BORRADOR)
 REGISTRO DE DISCUSIONES ENTRE
 LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN
 Y
 LAS AUTORIDADES COMPETENTES DEL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA ARGENTINA
 SOBRE LA COOPERACIÓN TÉCNICA JAPONESA PARA EL PROYECTO DE
 FORTALECIMIENTO DE TECNOLOGÍAS PARA LA APLICACIÓN DEL MECANISMO DE
 DESARROLLO LIMPIO DE LA FORESTACIÓN Y LA REFORESTACIÓN EN LA
 REPÚBLICA ARGENTINA

La Misión Japonesa de Estudios Preparatorios (en adelante denominada “La Misión”) organizada por La Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante denominada “JICA”), encabezada por el Sr. Kenichi Takano, visitó la República Argentina desde el día 26 de noviembre hasta el 6 de diciembre de 2006, a los efectos de determinar los detalles del programa de cooperación técnica concerniente al Proyecto de Fortalecimiento de Tecnologías para la Aplicación del Mecanismo de Desarrollo Limpio de la Forestación y la Reforestación en la República Argentina.

Durante su estadía en la República Argentina, La Misión intercambió opiniones y mantuvo una serie de conversaciones con las autoridades competentes del Gobierno de la República Argentina, con respecto a las medidas convenientes a ser tomadas por ambos Gobiernos, para la ejecución satisfactoria del Proyecto anteriormente mencionado.

Como resultado de las conversaciones, y de acuerdo a las disposiciones del Convenio sobre Cooperación Técnica entre el Gobierno del Japón y el Gobierno de la República Argentina, firmado en Tokyo el día 11 de octubre de 1979 (en adelante denominado “El Convenio”), el Representante Residente de JICA, oficina en la Argentina y las autoridades competentes de la República Argentina, acuerdan las cuestiones referidas en el documento adjunto.

Confecionado en el idioma español e inglés, siendo cada uno de ellos igualmente auténtico. En caso de surgir dudas en la interpretación, prevalecerá el texto en inglés.

Buenos Aires, (Fecha),2007

Ing. Toshiaki Furuya
 Representante Residente
 Oficina en Argentina
 Agencia de Cooperación Internacional del
 Japón (JICA)

Dra. Romina Picolotti
 Secretaria de Ambiente y Desarrollo
 Sustentable (SAyDS)
 Jefatura de Gabinete

Ing. Carlos Alberto Cheppi
 Presidente
 Instituto Nacional de Tecnología Agropecuaria
 (INTA)

Dr. Jose Daniel Lencinas
 Director
 Centro de Investigación y Extensión Forestal
 Andino Patagónico (CIEFAP)

DOCUMENTO ADJUNTO

I. COOPERACIÓN ENTRE JICA y el Gobierno de Argentina

1. El Gobierno de la República Argentina implementará el Proyecto de Fortalecimiento de Tecnologías para la Aplicación del Mecanismo de Desarrollo Limpio de la Forestación y la Reforestación (en adelante denominado “el Proyecto”) en cooperación con JICA.
2. El Proyecto será implementado de acuerdo con el Plan Maestro referido en el Anexo I.

II. MEDIDAS A SER TOMADAS POR JICA

De conformidad con las leyes y regulaciones vigentes en Japón y lo dispuesto en el Artículo III del Convenio, JICA, como agencia ejecutora de la cooperación técnica del Gobierno de Japón, asumirá, a su propio costo, las siguientes medidas de acuerdo con los procedimientos normales de su esquema de cooperación técnica.

1. ENVÍO DE EXPERTOS JAPONESES

JICA proporcionará los servicios de expertos japoneses como se indica en el Anexo II. Lo previsto en el Artículo IX del Convenio se aplicará para dichos expertos.

2. PROVISIÓN DE MAQUINARIA Y EQUIPO

JICA proporcionará maquinaria, equipos y otros materiales (en adelante denominado “el Equipo”), necesarios para la implementación del proyecto, como se indica en el Anexo III. Lo dispuesto del Artículo VII del Convenio se aplicará a lo relacionado con dicho Equipo.

3. ENTRENAMIENTO DE PERSONAL ARGENTINO

JICA organizará cursos de capacitación técnica en Japón para el personal argentino relacionado con el Proyecto.

III. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA ARGENTINA

1. El Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para asegurar que la operación autónoma del proyecto sea sostenida durante y después del período de cooperación técnica japonesa, a través de la completa y activa participación en el Proyecto por parte de todas las autoridades, grupos beneficiarios e instituciones relacionadas.

2. El Gobierno de la República Argentina asegurará que la tecnología y conocimientos adquiridos por los funcionarios argentinos como resultado de la cooperación técnica del Japón, contribuirán al desarrollo económico y social de la República Argentina.
3. De conformidad con lo dispuesto en el Artículo V, VI y VIII del Convenio, el Gobierno de la República de Argentina garantizará en su territorio, los privilegios, exenciones y beneficios a los expertos japoneses referidos en el numeral II-1, así como a sus respectivas familias.
4. De conformidad con lo dispuesto en el Artículo VII del Convenio, el Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para recibir y utilizar el Equipo provisto por JICA, referido en el numeral II-2 así como los equipos, maquinaria y materiales traídos por los expertos japoneses referidos en el numeral II-1.
5. El Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para asegurar que el conocimiento y experiencia adquiridos por los funcionarios argentinos a partir de la capacitación técnica en Japón, serán utilizados efectivamente en la implementación del Proyecto.
6. De conformidad con lo dispuesto en el Artículo V-(e)-(f) del Convenio, el Gobierno de la República Argentina proporcionará los servicios del personal argentino de contraparte y administrativo según lo referido en el Anexo IV.
7. De conformidad con lo dispuesto en el Artículo V-(a)-(b) del Convenio, el Gobierno de la República Argentina proporcionará las oficinas, espacio de capacitación y facilidades según lo referido en el Anexo V.
8. De conformidad con las leyes y regulaciones vigentes en la República Argentina, el Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para cubrir o reemplazar a su propio costo maquinaria, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y otros materiales necesarios para la implementación del Proyecto, diferentes al Equipo provisto por JICA según lo descripto en el numeral II-2.
9. De conformidad con las leyes y regulaciones vigentes en la República Argentina, el Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para asumir los costos operacionales necesarios para la implementación del Proyecto.



IV. ADMINISTRACIÓN DEL PROYECTO



1. El Coordinador de Unidad de Cambio Climático (en adelante denominado "UCC") como Director de Proyecto, asumirá la responsabilidad total de la administración e implementación del Proyecto.
2. El Coordinador del Programa Nacional Forestal, Instituto Nacional de Tecnología Agropecuaria (en adelante denominado "INTA") como Vice-Director de Proyecto, asumirá la responsabilidad de la administración e implementación del Proyecto.
3. El Investigador Principal Forestal, del INTA, como Jefe de Proyecto, será responsable de los asuntos operativos y técnicos del Proyecto.
4. El Líder Japonés del Equipo proporcionará las recomendaciones y asesoramientos necesarios al Director de Proyecto y al Jefe de Proyecto, en cualquier materia relacionada con la implementación del Proyecto.
5. Los expertos japoneses proporcionarán recomendaciones y asesoramientos técnicos pertinentes al personal contraparte de la República Argentina en materias técnicas relacionadas con la implementación del proyecto.
6. Para la efectiva y exitosa implementación de la cooperación técnica correspondiente al Proyecto, se establecerá un Comité Coordinador Conjunto, cuyas funciones y composición se describen en el Anexo VI.

V. EVALUACIÓN CONJUNTA

La Evaluación del Proyecto será realizada conjuntamente por JICA y las autoridades argentinas relacionadas, durante los últimos seis meses del período de cooperación con el fin de examinar el nivel de los logros alcanzados.

VI. RECLAMOS CONTRA LOS EXPERTOS JAPONESES

De conformidad con lo dispuesto en el Artículo VIII del Convenio, el Gobierno de la República Argentina asume las demandas de los reclamos, si alguno surgiera, contra los expertos japoneses vinculados en la cooperación técnica para el Proyecto, que surjan de, ocurran en el transcurso de, o estén relacionados con, el desempeño de sus funciones oficiales en la República Argentina, excepto aquellos que surjan de una mala conducta intencional o negligencia grave de los expertos japoneses al margen de la ejecución del Proyecto.

VII. CONSULTA MUTUA

Habr  consulta mutua entre JICA y el Gobierno de la Rep blica Argentina sobre cualesquiera asuntos mayores que surjan de, o est n en conexi n con, este Documento Adjunto.

VIII. MEDIDAS PARA PROMOVER EL ENTENDIMIENTO Y SOPORTE PARA EL PROYECTO

Con el prop sito de brindar soporte al Proyecto frente al pueblo argentino, el Gobierno de la Rep blica Argentina tomar  las medidas apropiadas para hacer que el Proyecto sea ampliamente difundido al pueblo de la Rep blica Argentina.

IX. PER ODO DE COOPERACI N

La duraci n de la cooperaci n t cnica para el Proyecto descrito en este Documento Adjunto ser  de (2) a os a partir de (_____) del 2007.

- ANEXO I PLAN MAESTRO
- ANEXO II LISTA DE EXPERTOS JAPONESES
- ANEXO III LISTA DE MAQUINARIA Y EQUIPOS
- ANEXO IV LISTA DE PERSONAL ARGENTINO DE CONTRAPARTE Y PERSONAL ADMINISTRATIVO
- ANEXO V LISTA DE OFICINAS Y FACILIDADES
- ANEXO VI COMIT  COORDINADOR CONJUNTO



PLAN MAESTRO

1. Título de Proyecto

Proyecto de Fortalecimiento de Tecnologías para la Aplicación del Mecanismo de Desarrollo Limpio de Forestación y Reforestación (MDL F/R) en la República Argentina.

2. Meta Superior

Promover las actividades de MDL F/R en la República Argentina.

3. Objetivo del Proyecto

Fortalecimiento de la capacidad de asistencia de los organismos e instituciones relacionados con el MDL F/R para la formulación de proyectos MDL F/R.

4. Resultados

- (1) Quedará definida una propuesta de articulación interinstitucional entre los organismos e instituciones relacionados a los proyectos de MDL F/R.
- (2) Se formarán los recursos humanos capacitados que contribuyan al ciclo de los proyectos MDL F/R con énfasis en la formulación, sin limitarse a los organismos gubernamentales.
- (3) Se generarán y proveerán los datos, informaciones y recomendaciones útiles para la elaboración de Documento de Diseño de Proyecto (PDD) de MDL F/R.
- (4) Se almacenarán las informaciones relacionadas con el MDL F/R y se logrará su difusión entre los formuladores y proponentes de proyectos MDL F/R (propietarios de terrenos, consultores forestales, consultores de MDL, etc.).
- (5) Se fortalecerá la colaboración con los actores vinculados a MDL F/R de los países vecinos (Chile y Uruguay, entre otros).

5. Actividades

- (1-1) Discutir y compartir, entre los organismos e instituciones vinculados, un plan de acción común para la promoción de proyectos MDL F/R.
- (1-2) Establecer los mecanismos e instancias de articulación entre los actores vinculados para la promoción de los proyectos MDL F/R.
- (2-1) Organizar talleres dirigidos a los organismos e instituciones relacionados con el MDL F/R, para tratar todos los aspectos relacionados con el ciclo de los proyectos MDL F/R.
- (2-2) Organizar seminarios o cursos de capacitación dirigidos a los formuladores y proponentes de proyectos MDL F/R (propietarios de terrenos, consultores forestales, consultores de MDL, etc.) para promover la mejor comprensión del proceso de formulación de proyectos MDL F/R, basados en el Formulario de Información de Proyecto (FIP), Nota de Idea de Proyecto (PIN) y PDD.

- (3-1) Promover la comprensión práctica de las líneas de base y la adicionalidad entre los actores vinculados del INTA y la UCC.
- (3-2) Analizar la posibilidad de aplicación en los proyectos MDL F/R en la República Argentina, las metodologías aprobadas por la Junta Ejecutiva del MDL y proponer las modificaciones y adaptaciones necesarias si correspondieran.
- (3-3) Priorizar los datos que deben ser recopilados por el INTA y realizar estudios, luego de haber identificado los datos necesarios para la formulación del PDD.
- (3-4) Elaborar una guía de procedimientos para desarrollar un PDD a partir de un PIN.
- (4-1) Recopilar y ordenar la última información relacionada al MDL F/R.
- (4-2) Actualizar en la página web de la UCC las últimas informaciones relacionadas al MDL F/R así como los productos del proyecto.
- (5-1) Intercambiar informaciones con los organismos e instituciones relacionados con el MDL F/R de los países vecinos, sobre los logros obtenidos a partir de las actividades y las experiencias relacionadas a la formulación e implementación de los proyectos.

Nota: En caso de que el Plan Maestro deba ser alterado debido a la situación del Proyecto, ambos Gobiernos concensuarán y confirmarán los cambios intercambiando las minutas de las reuniones.

LISTA DE EXPERTOS JAPONESES

1. Los expertos de corto plazo serán despachados según las necesidades para implementar el Proyecto. Las áreas de los expertos de corto plazo serán decididas según las necesidades e incluirán los siguientes campos:

- (1) Promoción de MDL F/R (Incluido Coordinación Interinstitucional)
- (2) Metodología y Formulación de Documento de Diseño de Proyecto (PDD) de MDL F/R
- (3) Otros campos (ej. Utilización de Residuos Forestales, SIG, Sensores Remotos), de ser necesarios establecidos por mutuo acuerdo.

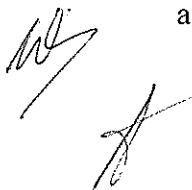


LISTA DE MAQUINARIA Y EQUIPOS

1. Maquinaria, equipos, herramientas y otros materiales necesarios para la implementación del Proyecto serán proporcionados por la parte japonesa respetando el presupuesto asignado para el Proyecto.



- (1) Vehículo(s)
- (2) Otros equipos necesarios.

Nota: Los contenidos, especificación y cantidad de los equipos arriba mencionados serán decididos a través de mutuas consultas respetando el presupuesto asignado según el año fiscal japonés.



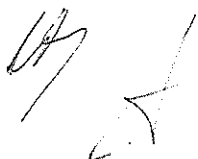
LISTA DE PERSONAL ARGENTINO DE CONTRAPARTE Y PERSONAL ADMINISTRATIVO

1. Director de Proyecto
Coordinador de UCC, SAyDS
2. Vice-Director de Proyecto
Coordinador de Programa Nacional Forestal, INTA
3. Jefe de Proyecto
Investigador Principal Forestal, INTA
4. Personal Técnico
 - (1) UCC
Asesor de MDL F/R
 - (2) INTA
Investigadores de INTA (Instituto de Suelos, Bariloche, etc.)
 - (3) Centro de Investigación y Extensión Forestal Andino Patagónico (CIEFAP)
 - (4) Otro personal será asignado si fuera necesario.
INTA
5. Personal Administrativo
 - (1) Secretarías
 - (2) Otros ayudantes necesarios



LISTA DE OFICINAS Y FACILIDADES

1. Oficinas y facilidades necesarias en las agencias ejecutoras (UCC, INTA en Bariloche y San Martín, CIEFAP) para los expertos japoneses y las actividades del Proyecto.
2. Utilidades y servicios como electricidad, gas, agua, teléfono, internet, muebles, fotocopias, máquinas, líneas telefónicas y otros gastos necesarios para el Proyecto.
3. Otras facilidades necesarias según mutuo acuerdo.



COMITÉ COORDINADOR CONJUNTO

1. Funciones

El Comité Coordinador Conjunto (en adelante denominado “CCC”) se reunirá al menos una vez al año o cada vez que surja la necesidad, para cumplir con las siguientes funciones:

- (1) Aprobar un plan anual de trabajo basado en el Plan de Operación dentro del marco del Registro de Discusiones;
- (2) Monitorear y revisar el progreso total del Proyecto ejecutado bajo el plan anual de trabajo arriba mencionado; e
- (3) Intercambiar opiniones e ideas en asuntos mayores que surjan durante la implementación del Proyecto, y recomendar las medidas correctivas; y

2. Miembros del CCC

El CCC estará compuesto por:

(1) Presidente:

- Director de Proyecto (Coordinador de UCC)

(2) Parte Argentina

- Vice-Director de Proyecto (Coordinador de Programa Nacional Forestal, INTA)
- Jefe de Proyecto (Investigador Principal Forestal, INTA)
- Representante de la SAyDS
- Representante de la Oficina Central del INTA
- Representante del CIEFAP
- Representante de la Secretaría de Agricultura, Ganadería, Pesca y Alimentos
- Representante del Ministerio de Relaciones Exteriores, Comercio Internacional y Culto

(3) Parte Japonesa

- Experto(s) de JICA del Proyecto
- Representante de la Oficina Argentina de JICA

Nota: Delegado(s) de la Embajada de Japón podrán asistir a las reuniones del CCC como observador(es). El presidente podrá invitar a nuevos miembros o solicitar la asistencia de otros participantes, según la necesidad, y con el consenso de la CCC.

APÉNDICE 2 PLAN DE OPERACIÓN (Borrador)

Resultados	Actividades	Programa								Agencia Principal de Implementación		Observaciones
		2007				2008				2009		
		3	4	1	2	3	4	1	2	INTA / CIEFAP	UCC	
(1) Quedará definida una propuesta de articulación interinstitucional entre los organismos e instituciones relacionados a los proyectos de MDL F/R.	(1-1) Discutir y compartir, entre los organismos e instituciones vinculados, un plan de acción común para la promoción de proyectos MDL F/R.	█								○	◎	
	(1-2) Establecer los mecanismos e instancias de articulación entre los actores vinculados para la promoción de los proyectos MDL F/R.	█	█	↕	↕	█	█	↕	↕	○	◎	
(2) Se formarán los recursos humanos capacitados que contribuyan al ciclo de proyectos MDL F/R con énfasis en la formulación, sin limitarse a los organismos gubernamentales.	(2-1) Organizar talleres dirigidos a los organismos e instituciones relacionados con el MDL F/R (UCC, INTA, etc.), para tratar todos los aspectos relacionados con el ciclo de los proyectos MDL F/R.		█			█				○	◎	
	(2-2) Organizar seminarios o cursos de capacitación dirigidos a los formuladores y proponentes de proyectos MDL F/R (propietarios de terrenos, consultores forestales, consultores de MDL, etc.) para promover la mejor comprensión del proceso de formulación de proyectos MDL F/R, basados en el Formulario de Información de Proyecto (FIP), Nota de Idea de Proyecto (PIN) y PDD.										○	◎

[Handwritten signatures and initials]
K-7

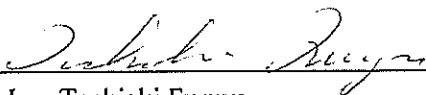
RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE ARGENTINE REPUBLIC
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT OF ENHANCEMENT FOR APPLICATION OF AFFORESTATION AND
REFORESTATION OF CLEAN DEVELOPMENT MECHANISM
IN THE ARGENTINE REPUBLIC

With regard to the Minutes of Meeting between the Preparatory Study Team and the Government of Argentine Republic dated on December 6, 2006, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of discussions, through the Resident Representative of JICA Argentine Office with the Argentine authorities concerned, on the desirable measures to be taken by JICA and the Government of Argentine Republic, for the successful implementation of the Project of Enhancement for Application of Afforestation and Reforestation of Clean Development Mechanism in the Argentine Republic.

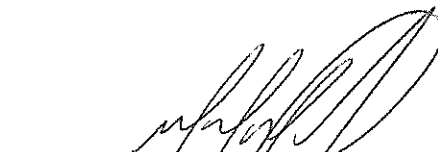
As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Argentine Republic signed in Tokyo on October 11, 1979 (hereinafter referred to as "the Agreement"), the Resident Representative of JICA Argentine Office and the relevant Argentine authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in Spanish and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

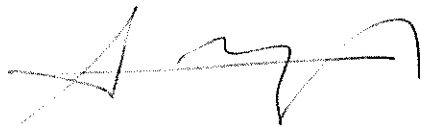
Buenos Aires, May 21, 2007



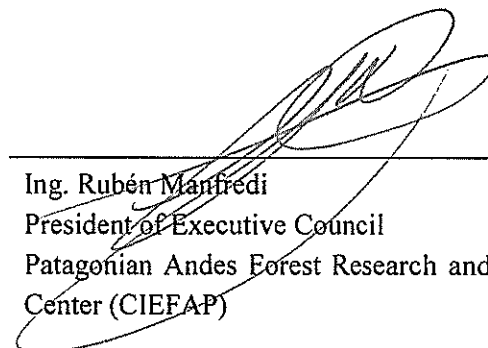
Ing. Toshiaki Furuya
Resident Representative
Japan International Cooperation Agency (JICA)
Argentine Office



Dr. Romina Picoletti
Secretary
Secretariat of Environment and Sustainable
Development (SAyDS)



Ing. Carlos Alberto Cheppi
President
National Institute of Agricultural Technology
(INTA)



Ing. Rubén Manfredi
President of Executive Council
Patagonian Andes Forest Research and Extension
Center (CIEFAP)

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF ARGENTINE REPUBLIC

1. The Government of Argentine Republic will implement the Project of Enhancement for Application of Afforestation and Reforestation of Clean Development Mechanism (hereinafter referred to as "A/R CDM") in the Argentine Republic (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of JAPAN, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in ANNEX II. The provision of Article IX of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX III. The provision of Article VII of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF ARGENTINE COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Argentine counterpart personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF ARGENTINE REPUBLIC

1. The Government of Argentine Republic will take the necessary measures to ensure the self-reliance during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and

institutions.

2. The Government of Argentine Republic will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Argentine nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Argentine Republic.
3. In accordance with the provisions of Article V, VI and VIII of the Agreement, the Government of Argentine Republic will grant in Argentine Republic privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of Argentine Republic will take the measures necessary to receive and use the equipment provided by JICA under II-2 above as well as equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. The Government Argentine Republic will take the necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Argentine counterpart personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V-(e)-(f) of the Agreement, the Government of Argentine Republic will provide the services of the Argentine counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provision of Article V-(a)-(b) of the Agreement, the Government of the Argentine Republic will provide the buildings and facilities as listed in ANNEX V .
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Argentine Republic, the Government of Argentine Republic will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Argentine Republic, the Government of the Argentine Republic will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.


IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Head of Climate Change Unit, Secretariat of Environment and Sustainable Development

(hereinafter referred to as "SAyDS") as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

2. The National Forestry Program Coordinator, National Institute of the Agricultural Technology (hereinafter referred to as "INTA") as the Project Vice Director, will bear responsibility for formulation of Trial Project Design Document (PDD) of A/R CDM in the target area.
3. A Senior Forestry Scientist, INTA as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
4. The Japanese Chief Adviser will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Japanese experts will give the necessary technical guidance and advice to the Argentine counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in ANNEX VI.

V. JOINT EVALUATION




Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Argentine authorities concerned, during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.



VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VIII of the Agreement, the Government of the Argentine Republic undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Argentine Republic except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.



VII. MUTUAL CONSULTATION



There will be mutual consultation between JICA and the Government of Argentine Republic on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Argentine Republic , the Government of Argentine Republic will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Argentine Republic.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be two(2) years from the date of dispatch of the first expert.

-  ANNEX I FRAMEWORK OF THE PROJECT
ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
 ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV LIST OF ARGENTINE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE
PERSONNEL
ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE
- 

FRAMEWORK OF THE PROJECT

1. Project Title
Project of Enhancement for Application of A/R CDM in the Argentine Republic.
2. Overall Goal
Activities of A/R CDM in the Argentine Republic are enhanced.
3. Project Purpose
The capacity for assisting the formulation of A/R CDM projects among relevant organizations and institutions is strengthened.
4. Outputs
 - (1) A Proposal on articulation of relevant governmental organizations and course of action in relation to A/R CDM is clarified.
 - (2) Human resources that can contribute to A/R CDM project cycle with emphasis on formulation, not necessarily in governmental organizations and institutions, are fostered.
 - (3) Data, information and advice for formulation of PDD of A/R CDM are generated and provided to INTA, CIEFAP and UCC.
 - (4) Information about A/R CDM to designers and proponents (land owner, forestry consultants, CDM consultants, etc.) of A/R CDM is accumulated and propagated.
 - (5) Cooperation among parties concerned to A/R CDM in neighbor countries (e.g. Chile, Uruguay, etc.) are enhanced.
5. Activities
 - (1-1) To discuss and share course of action for promoting A/R CDM among relevant governmental organizations and institutions.
 - (1-2) To establish mechanism and structure for articulation among relevant governmental organizations and institutions for the promotion of A/R CDM.
 - (2-1) To organize workshops to promote understanding of project cycle of A/R CDM for organizations and institutions in relation to A/R CDM.
 - (2-2) To organize seminars and/or training courses to promote understanding of formulating A/R CDM project on the basis of FIP (Format for Information of Project), PIN (Project Idea Note), and PDD for A/R CDM project designers and proponents (land owner, forestry consultants, CDM consultants, etc.)
 - (3-1) To promote practical understanding of Base-line and Additionality to UCC, INTA and Patagonian Andes Forest Research and Extension Center (hereinafter referred to as "CIEFAP").

- (3-2) To examine applicability of A/R CDM methodologies that have been approved by the CDM Executive Board to A/R CDM project in the Argentine Republic and propose modification and adaptation if needed.
- (3-3) To prioritize data that should be collected by INTA and to carry out studies after identifying data that are necessary for the formulation of PDD.
- (3-4) To elaborate a guidebook for developing PDD from PIN.
- (4-1) To collect and organize the latest information about A/R CDM.
- (4-2) To up-date the UCC Web page with the latest information about A/R CDM and products from project activities.
- (5-1) To exchange information among related organizations and institutions in neighbor countries about activities and experiences on A/R CDM project formulation and implementation.




Note: If both sides recognize the necessity, the framework of the Project could be changed by exchanging the Minutes of Meetings, upon approval of the Joint Coordinating Committee.



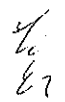
LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Experts will be dispatched as needed to implement the Project in the following fields;

- (1) Chief adviser
- (2) Promotion of A/R CDM (including inter institutional coordination),
- (3) Methodology and PDD of A/R CDM,
- (4) Coordinator, and
- (5) Other fields (e.g., utilization of forest residues, GIS, Remote Sensing), if necessary, upon mutual agreement.



Note: Chief adviser and/or Coordinator may serve concurrently as one of the sectoral experts.



LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Machinery, equipment, tools and other materials necessary for the implementation of the Project will be provided by the Japanese side within the budget allocated for the Project.

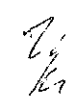
- (1) Vehicle(s)
- (2) Office equipment
- (3) Other necessary equipment

Note: Items, specification and quantity of the above-mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of the Japanese fiscal year.



1/1
1/1

LIST OF ARGENTINE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director
Head of the Climate Change Unit, SAyDS
2. Project Vice Director
National Forestry Program Coordinator, INTA
3. Project Manager
Senior Forestry Scientist, INTA
4. Technical Counterpart
 - (1) UCC
Adviser of A/R CDM
 - (2) INTA
Researchers of INTA (Soil Institute, Bariloche, etc.)
 - (3) CIEFAP
Researchers of CIEFAP
 - (4) Other personnel will be assigned if necessary
5. Administrative Personnel
 - (1) Secretaries
 - (2) Other necessary support staff



LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

- 
- 
1. Office space and necessary facilities in the implementing agency (UCC, INTA Bariloche, INTA San Martin, CIEFAP) for the Japanese experts and the project activities.
 2. Utilities such as electricity, gas, water, telephone, internet, furniture, photocopy machine, telephone line, and running expenses which are necessary for the project.
 3. Other facilities mutually agreed upon as necessary.

by
/m

JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”) will meet at least once a year or whenever the necessity arises, in order to fulfill the following functions:

- (1) To approve an annual work plan of the Project based on the Plan of Operation within the framework of the Record of Discussions;
- (2) To monitor and review the overall progress of the Project carried out under the above-mentioned annual work plan; and
- (3) To exchange views and ideas on major issues that may arise during the implementation of the Project, and to recommend corrective measures.

2. Members of the JCC

The JCC shall be composed of:

(1) Chairperson:

- Project Director (Head of Climate Change Unit, SAyDS)

(2) Argentine side

- Project Vice Director (National Forestry Program Coordinator, INTA)
- Project Manager (Senior Forestry Scientist, INTA)
- Representative of SAyDS
- Representative of INTA HQ
- Representative of CIEFAP
- Representative of Secretariat of Agriculture, Livestock, Fishery and Foods
- Representative of Ministry of Foreign Affairs

(3) Japanese side

- JICA Expert(s) of the Project
- Representative from JICA Argentine Office
- Official(s) of Embassy of Japan may attend the JCC meeting as observer(s).

Note: The Chairperson can name new members or request the attendance of other participants, as necessary, upon agreement of the JCC.

REGISTRO DE DISCUSIONES ENTRE
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN
Y

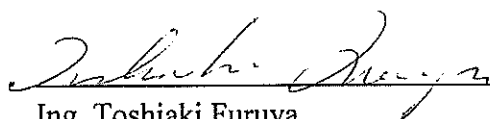
LAS AUTORIDADES COMPETENTES DEL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA ARGENTINA
SOBRE LA COOPERACIÓN TÉCNICA JAPONESA PARA EL PROYECTO DE
FORTALECIMIENTO DE TECNOLOGÍAS PARA LA APLICACIÓN DEL MECANISMO DE
DESARROLLO LIMPIO DE LA FORESTACIÓN Y LA REFORESTACIÓN EN LA
REPÚBLICA ARGENTINA

En relación a la Minuta de Reuniones entre la Misión Japonesa de Estudios Preparatorios y el Gobierno de la República Argentina fechada el 6 de Diciembre de 2006, la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante denominada "JICA") tuvo una serie de reuniones, a través del Representante Residente de la Oficina de JICA Argentina con el Gobierno de la República Argentina, para la exitosa implementación del Proyecto de Fortalecimiento de Tecnologías para la Aplicación del Mecanismo de Desarrollo Limpio de la Forestación y la Reforestación en la República Argentina.

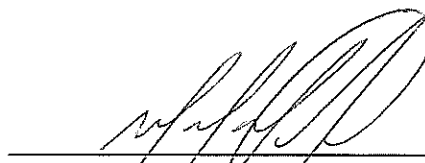
Como resultado de las conversaciones, y de acuerdo a las disposiciones del Convenio sobre Cooperación Técnica entre el Gobierno del Japón y el Gobierno de la República Argentina, firmado en Tokyo el día 11 de octubre de 1979 (en adelante denominado "El Convenio"), el Representante Residente de JICA, oficina en la Argentina y las autoridades competentes de la República Argentina, acuerdan las cuestiones referidas en el documento adjunto.

Confeccionado en el idioma español e inglés, siendo cada uno de ellos igualmente auténtico. En caso de surgir dudas en la interpretación, prevalecerá el texto en inglés.

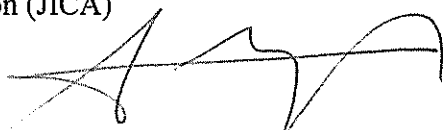
Buenos Aires, 21 de Mayo de 2007



Ing. Toshiaki Furuya
Representante Residente
Oficina en Argentina
Agencia de Cooperación Internacional del
Japón (JICA)



Dra. Romina Picolotti
Secretaria de Ambiente y Desarrollo
Sustentable (SAyDS)
Jefatura de Gabinete



Ing. Carlos Alberto Cheppi
Presidente
Instituto Nacional de Tecnología Agropecuaria
(INTA)



Ing. Rubén Manfredi
Presidente del Consejo Directivo
Centro de Investigación y Extensión Forestal
Andino Patagónico (CIEFAP)

DOCUMENTO ADJUNTO

I. COOPERACIÓN ENTRE JICA Y EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA ARGENTINA

1. El Gobierno de la República Argentina implementará el Proyecto de Fortalecimiento de Tecnologías para la Aplicación del Mecanismo de Desarrollo Limpio de la Forestación y la Reforestación (en adelante denominado “el Proyecto”) en cooperación con JICA.
2. El Proyecto será implementado de acuerdo con el Plan Maestro referido en el Anexo I.

II. MEDIDAS A SER TOMADAS POR JICA

De conformidad con las leyes y regulaciones vigentes en Japón y lo dispuesto en el Artículo III del Convenio, JICA, como agencia ejecutora de la cooperación técnica del Gobierno de Japón, asumirá, a su propio costo, las siguientes medidas de acuerdo con los procedimientos normales de su esquema de cooperación técnica.

1. ENVÍO DE EXPERTOS JAPONESES

JICA proporcionará los servicios de expertos japoneses como se indica en el Anexo II. Lo previsto en el Artículo IX del Convenio se aplicará para dichos expertos.

2. PROVISIÓN DE MAQUINARIA Y EQUIPO

JICA proporcionará maquinaria, equipos y otros materiales (en adelante denominado “el Equipo”), necesarios para la implementación del proyecto, como se indica en el Anexo III. Lo dispuesto del Artículo VII del Convenio se aplicará a lo relacionado con dicho Equipo.

3. ENTRENAMIENTO DE PERSONAL ARGENTINO

JICA organizará cursos de capacitación técnica en Japón para el personal argentino relacionado con el Proyecto.

III. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA ARGENTINA

1. El Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para asegurar que la operación autónoma del proyecto sea sostenida durante y después del período de cooperación técnica japonesa, a través de la completa y activa participación en el Proyecto por parte de todas las autoridades, grupos beneficiarios e instituciones relacionadas.

2. El Gobierno de la República Argentina asegurará que la tecnología y conocimientos adquiridos por los funcionarios argentinos como resultado de la cooperación técnica del Japón, contribuirán al desarrollo económico y social de la República Argentina.
3. De conformidad con lo dispuesto en el Artículo V, VI y VIII del Convenio, el Gobierno de la República de Argentina garantizará en su territorio, los privilegios, exenciones y beneficios a los expertos japoneses referidos en el numeral II-1, así como a sus respectivas familias.
4. De conformidad con lo dispuesto en el Artículo VII del Convenio, el Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para recibir y utilizar el Equipo provisto por JICA, referido en el numeral II-2 así como los equipos, maquinaria y materiales traídos por los expertos japoneses referidos en el numeral II-1.
5. El Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para asegurar que el conocimiento y experiencia adquiridos por los funcionarios argentinos a partir de la capacitación técnica en Japón, serán utilizados efectivamente en la implementación del Proyecto.
6. De conformidad con lo dispuesto en el Artículo V-(e)-(f) del Convenio, el Gobierno de la República Argentina proporcionará los servicios del personal argentino de contraparte y administrativo según lo referido en el Anexo IV.
7. De conformidad con lo dispuesto en el Artículo V-(a)-(b) del Convenio, el Gobierno de la República Argentina proporcionará las oficinas, espacio de capacitación y facilidades según lo referido en el Anexo V.
8. De conformidad con las leyes y regulaciones vigentes en la República Argentina, el Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para cubrir o reemplazar a su propio costo maquinaria, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y otros materiales necesarios para la implementación del Proyecto, diferentes al Equipo provisto por JICA según lo descripto en el numeral II-2.
9. De conformidad con las leyes y regulaciones vigentes en la República Argentina, el Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para asumir los costos operacionales necesarios para la implementación del Proyecto.



IV. ADMINISTRACIÓN DEL PROYECTO

1. El Director de la Dirección de Cambio Climático (en adelante denominado “DCC”) como Director de Proyecto, asumirá la responsabilidad total de la administración e implementación del Proyecto.
2. El Coordinador del Programa Nacional Forestal, Instituto Nacional de Tecnología Agropecuaria (en adelante denominado “INTA”) como Vice-Director de Proyecto, asumirá la responsabilidad de la formulación del Documento Diseño de Proyecto (PDD) piloto para un proyecto en Mecanismo de Desarrollo Limpio de la Forestación y la Reforestación en el área objeto del Proyecto.
3. El Investigador Principal Forestal, del INTA, como Jefe de Proyecto, será responsable de los asuntos operativos y técnicos del Proyecto.
4. El Líder Japonés del Equipo proporcionará las recomendaciones y asesoramientos necesarios al Director de Proyecto y al Jefe de Proyecto, en cualquier materia relacionada con la implementación del Proyecto.
5. Los expertos japoneses proporcionarán recomendaciones y asesoramientos técnicos pertinentes al personal contraparte de la República Argentina en materias técnicas relacionadas con la implementación del proyecto.
6. Para la efectiva y exitosa implementación de la cooperación técnica correspondiente al Proyecto, se establecerá un Comité Coordinador Conjunto, cuyas funciones y composición se describen en el Anexo VI.

V. EVALUACIÓN CONJUNTA

La Evaluación del Proyecto será realizada conjuntamente por JICA y las autoridades argentinas relacionadas, durante los últimos seis meses del período de cooperación con el fin de examinar el nivel de los logros alcanzados.

VI. RECLAMOS CONTRA LOS EXPERTOS JAPONESES

De conformidad con lo dispuesto en el Artículo VIII del Convenio, el Gobierno de la República Argentina asume las demandas de los reclamos, si alguno surgiera, contra los expertos japoneses vinculados en la cooperación técnica para el Proyecto, que surjan de, ocurran en el transcurso de, o estén relacionados con, el desempeño de sus funciones oficiales en la República Argentina, excepto aquellos que surjan de una mala conducta intencional o negligencia grave de los expertos japoneses al margen de la ejecución del Proyecto.

VII. CONSULTA MUTUA

Habrá consulta mutua entre JICA y el Gobierno de la República Argentina sobre cualesquiera asuntos mayores que surjan de, o estén en conexión con, este Documento Adjunto.

VIII. MEDIDAS PARA PROMOVER EL ENTENDIMIENTO Y SOPORTE PARA EL PROYECTO

Con el propósito de brindar soporte al Proyecto frente al pueblo argentino, el Gobierno de la República Argentina tomará las medidas apropiadas para hacer que el Proyecto sea ampliamente difundido al pueblo de la República Argentina.

IX. PERÍODO DE COOPERACIÓN

La duración de la cooperación técnica para el Proyecto descrito en este Documento Adjunto será de (2) años a partir del envío del primer experto.

- ANEXO I MARCO DEL PROYECTO
- ANEXO II LISTA DE EXPERTOS JAPONESES
- ANEXO III LISTA DE MAQUINARIA Y EQUIPOS
- ANEXO IV LISTA DE PERSONAL ARGENTINO DE CONTRAPARTE Y PERSONAL ADMINISTRATIVO
- ANEXO V LISTA DE OFICINAS Y FACILIDADES
- ANEXO VI COMITÉ COORDINADOR CONJUNTO

MARCO DEL PROYECTO

1. Título de Proyecto

Proyecto de Fortalecimiento de Tecnologías para la Aplicación del Mecanismo de Desarrollo Limpio de Forestación y Reforestación (MDL F/R) en la República Argentina.

2. Meta Superior

Promoción de las actividades de MDL F/R en la República Argentina.



3. Objetivo del Proyecto

Fortalecimiento de la capacidad de asistencia de los organismos e instituciones relacionados con el MDL F/R para la formulación de proyectos MDL F/R.

4. Resultados

- (1) Quedará definida una propuesta de articulación interinstitucional entre los organismos e instituciones relacionados a los proyectos de MDL F/R.
- (2) Se formarán los recursos humanos capacitados que contribuyan al ciclo de los proyectos MDL F/R con énfasis en la formulación, sin limitarse a los organismos gubernamentales.
- (3) Se generarán y proveerán los datos, informaciones y recomendaciones útiles para la elaboración de Documento de Diseño de Proyecto (PDD) de MDL F/R, a través de INTA, CIEFAP y DCC.
- (4) Se almacenarán las informaciones relacionadas con el MDL F/R y se logrará su difusión entre los formuladores y proponentes de proyectos MDL F/R (propietarios de terrenos, consultores forestales, consultores de MDL, etc.).
- (5) Se fortalecerá la colaboración con los actores vinculados a MDL F/R de los países vecinos (Chile y Uruguay, entre otros).

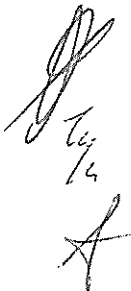
5. Actividades

- 
- (1-1) Discutir y compartir, entre los organismos e instituciones vinculados, un plan de acción común para la promoción de proyectos MDL F/R.
 - (1-2) Establecer los mecanismos e instancias de articulación entre los actores vinculados para la promoción de los proyectos MDL F/R.
 - (2-1) Organizar talleres dirigidos a los organismos e instituciones relacionados con el MDL F/R, para tratar todos los aspectos relacionados con el ciclo de los proyectos MDL F/R.
 - (2-2) Organizar seminarios o cursos de capacitación dirigidos a los formuladores y proponentes de proyectos MDL F/R (propietarios de terrenos, consultores forestales, consultores de MDL, etc.) para promover la mejor comprensión del proceso de formulación de proyectos MDL F/R, basados en el Formulario de Información de
- 

Proyecto (FIP), Nota de Idea de Proyecto (PIN) y PDD.

- (3-1) Promover la comprensión práctica de las líneas de base y la adicionalidad entre los actores vinculados del INTA, DCC y el Centro de Investigación y Extensión Forestal Andino Patagónico (CIEFAP).
- (3-2) Analizar la posibilidad de aplicación en los proyectos MDL F/R en la República Argentina, las metodologías aprobadas por la Junta Ejecutiva del MDL y proponer las modificaciones y adaptaciones necesarias si correspondieran.
- (3-3) Priorizar los datos que deben ser recopilados por el INTA y realizar estudios, luego de haber identificado los datos necesarios para la formulación del PDD.
- (3-4) Elaborar una guía de procedimientos para desarrollar un PDD a partir de un PIN.
- (4-1) Recopilar y ordenar la última información relacionada al MDL F/R.
- (4-2) Actualizar en la página web de la DCC las últimas informaciones relacionadas al MDL F/R así como los productos del proyecto.
- (5-1) Intercambiar informaciones con los organismos e instituciones relacionados con el MDL F/R de los países vecinos, sobre los logros obtenidos a partir de las actividades y las experiencias relacionadas a la formulación e implementación de los proyectos.

Nota: En caso de que el Plan Maestro deba ser alterado debido a la situación del Proyecto, ambos Gobiernos concensuarán y confirmarán los cambios intercambiando las minutas de las reuniones.



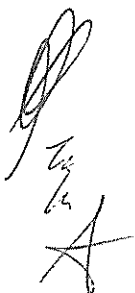
Handwritten signature and date: 14/4

LISTA DE EXPERTOS JAPONESES

1. Los expertos de corto plazo serán despachados según las necesidades para implementar el Proyecto. Las áreas de los expertos de corto plazo serán decididas según las necesidades e incluirán los siguientes campos:

- (1) Jefe de Asesores
- (2) Promoción de MDL F/R (Incluido Coordinación Interinstitucional)
- (3) Metodología y Formulación de Documento de Diseño de Proyecto (PDD) de MDL F/R
- (4) Coordinador
- (5) Otros campos (ej. Utilización de Residuos Forestales, SIG, Sensores Remotos), de ser necesarios establecidos por mutuo acuerdo.

Nota: Alguno de los expertos sectoriales pueden desempeñarse como Jefe de Asesores y/o Coordinador.

Handwritten signature and initials in the bottom left corner of the page.

LISTA DE MAQUINARIA Y EQUIPOS

1. Maquinaria, equipos, herramientas y otros materiales necesarios para la implementación del Proyecto serán proporcionados por la parte japonesa respetando el presupuesto asignado para el Proyecto.

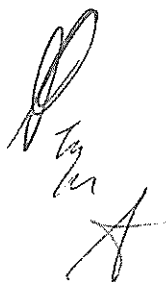
- (1) Vehículo(s)
- (2) Equipamiento para oficina
- (3) Otros equipos necesarios.

Nota: Los contenidos, especificación y cantidad de los equipos arriba mencionados serán decididos a través de mutuas consultas respetando el presupuesto asignado según el año fiscal japonés.

A handwritten signature in black ink, consisting of a stylized, cursive script.

LISTA DE PERSONAL ARGENTINO DE CONTRAPARTE Y PERSONAL ADMINISTRATIVO

1. Director de Proyecto
Director de DCC, SAyDS
2. Vice-Director de Proyecto
Coordinador de Programa Nacional Forestal, INTA
3. Jefe de Proyecto
Investigador Principal Forestal, INTA
4. Personal Técnico
 - (1) DCC
Asesor de MDL F/R
 - (2) INTA
Investigadores de INTA (Instituto de Suelos, Bariloche, etc.)
 - (3) Centro de Investigación y Extensión Forestal Andino Patagónico (CIEFAP)
 - (4) Otro personal será asignado si fuera necesario.
5. Personal Administrativo
 - (1) Secretarias
 - (2) Otros ayudantes necesarios

A handwritten signature in black ink, consisting of a large, stylized initial 'A' followed by a smaller signature.

LISTA DE OFICINAS Y FACILIDADES

1. Oficinas y facilidades necesarias en las agencias ejecutoras (DCC, INTA en Bariloche y San Martín, CIEFAP) para los expertos japoneses y las actividades del Proyecto.
2. Utilidades y servicios como electricidad, gas, agua, teléfono, internet, muebles, fotocopias, máquinas, líneas telefónicas y otros gastos necesarios para el Proyecto.
3. Otras facilidades necesarias según mutuo acuerdo.



Handwritten signature and initials, possibly reading "T. L." with a star symbol below.

COMITÉ COORDINADOR CONJUNTO

1. Funciones

El Comité Coordinador Conjunto (en adelante denominado “CCC”) se reunirá al menos una vez al año o cada vez que surja la necesidad, para cumplir con las siguientes funciones:

- (1) Aprobar un plan anual de trabajo basado en el Plan de Operación dentro del marco del Registro de Discusiones;
- (2) Monitorear y revisar el progreso total del Proyecto ejecutado bajo el plan anual de trabajo arriba mencionado; e
- (3) Intercambiar opiniones e ideas en asuntos mayores que surjan durante la implementación del Proyecto, y recomendar las medidas correctivas; y

2. Miembros del CCC

El CCC estará compuesto por:

(1) Presidente:

- Director de Proyecto (Director de DCC)

(2) Parte Argentina

- Vice-Director de Proyecto (Coordinador de Programa Nacional Forestal, INTA)
- Jefe de Proyecto (Investigador Principal Forestal, INTA)
- Representante de la SAyDS
- Representante de la Oficina Central del INTA
- Representante del CIEFAP
- Representante de la Secretaría de Agricultura, Ganadería, Pesca y Alimentos
- Representante del Ministerio de Relaciones Exteriores, Comercio Internacional y Culto

(3) Parte Japonesa

- Experto(s) de JICA del Proyecto
- Representante de la Oficina Argentina de JICA
- Funcionario(s) de la Embajada del Japón podrán asistir a las reuniones del CCC como observador(es).

Nota: El presidente podrá invitar a nuevos miembros o solicitar la asistencia de otros participantes, según la necesidad, y con el consenso de la CCC.

